

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,096,647	1,114,450	9,144,855
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△195,737	△124,970	104,903
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△194,388	△59,280	11,836
純資産額(千円)	10,544,053	10,526,005	10,708,827
総資産額(千円)	16,236,910	17,444,615	17,692,420
1株当たり純資産額(円)	1,134.05	1,132.11	1,151.77
1株当たり当期純利益又は四半期純損失 (△)金額(円)	△20.91	△6.38	1.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	64.9	60.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△585,901	2,243,909	330,274
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△328,607	△9,881	△454,259
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△247,276	△241,292	11,741
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,162,266	7,194,905	5,216,068
従業員数(人)	228	222	220

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期については潜在株式が存在しないため、第38期第1四半期連結累計(会計)期間及び第39期第1四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	222	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	184	(17)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	2,043,064	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	166,641	—
合計 (千円)	2,209,706	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	2,139,022	—	3,807,240	—
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	2,139,022	—	3,807,240	—

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	906,085	—
クリーニング関連その他事業 (千円)	208,365	—
合計 (千円)	1,114,450	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Century Display Co. Ltd.	—	—	1,500,000	71.5
Renesas Semiconductor KL Sdn. Bhd.	155,589	14.0	1,021	0.0
上海天馬微電子有限公司	150,000	13.5	—	—
日本サムスン株式会社	99,500	8.9	125,000	6.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、欧米においては失業率が高水準で推移し、一部欧州諸国の財政破綻懸念から不安定な状況が続きましたが、一方中国を中心としたアジア地域においては急速に回復基調に転じました。また日本経済は、アジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果を受けて、緩やかながらも持ち直してきました。

このような状況の下、当社グループは、アジア地域を中心にグローバルな営業展開を図り、かつ原価低減・経費削減を強力に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高11億14百万円（前年同四半期期比46.8%減）、営業損失1億52百万円（前年同四半期は営業損失1億41百万円）、経常損失1億24百万円（前年同四半期は経常損失1億95百万円）、四半期純損失59百万円（前年同四半期は四半期純損失1億94百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク及び半導体関連装置分野では、顧客の在庫調整が一段落し、パソコンや携帯電話等を牽引役にデジタル家電、自動車向け等幅広く需要が回復し、緩やかではありますが堅調に推移しました。

液晶及び太陽電池関連装置分野では、企業再編に伴う設備投資の先送り、売上計上の期ずれ等により、低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9億6百万円となり、営業損失は17百万円となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連分野では、国内において、クリーニング需要の減少、昨年来のクリーニング工場への建築基準法の適用問題等により低調に推移いたしました。これらに対応すべく、省エネ製品・クリーン環境製品を中心に国内はもとより海外への営業展開をはかりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2億8百万円となり、営業損失は24百万円となりました。

(2) 財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、174億44百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（35億77百万円）、現金及び預金の増加（19億76百万円）、仕掛品の増加（12億91百万円）、繰延税金資産の増加（70百万円）等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、69億18百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（1億37百万円）、長期借入金の減少（1億30百万円）、短期借入金の減少（62百万円）等であります。

なお純資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し105億26百万円となり、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ19億78百万円増加し、71億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金は、22億43百万円の増加（前年同四半期は5億85百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の減少36億5百万円、たな卸資産の増加12億63百万円、仕入債務の増加1億60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金は、9百万円の減少（前年同四半期は3億28百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による減少10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金は、2億41百万円の減少（前年同四半期は2億47百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済1億92百万円、配当金の支払額46百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は54百万円であります。当社グループは、太陽電池事業関連、F E L事業関連を中心にクリーンエネルギー関係の研究開発及び製品の省力化に取り組んでおります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

今後の経営環境は、企業収益の回復、設備稼働率の上昇等を受け、持ち直してきているものの、先行きに対する不透明感が強く、不安定な状況が続くものと予想されます。当社グループにおいては、このような不安定な事業環境が、事業計画の遂行に重要な影響を与える要因と考えます。

このような経営環境において当社グループは、環境にやさしい機械をテーマとして事業に取組み、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い製品の開発、製品の省エネ化に努め、より時代のニーズに応じた製品分野の拡大を図ってまいります。加えて、事業コストの削減（粗利率アップ）、経営コストの削減（固定費圧縮）、社員の意識改革を実施し、企業体質の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,294,700	92,947	—
単元未満株式	普通株式 3,087	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	92,947	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	—	376,800	3.89
計	—	376,800	—	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	979	1,076	1,070
最低（円）	711	842	832

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,305	5,232,468
受取手形及び売掛金	3,193,033	6,770,665
商品及び製品	204,121	248,351
仕掛品	2,356,650	1,065,587
原材料及び貯蔵品	384,877	368,999
繰延税金資産	338,036	267,724
その他	171,172	123,379
貸倒引当金	△1,363	△868
流動資産合計	13,855,834	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,971	1,785,750
減価償却累計額	△1,224,016	△1,210,071
建物及び構築物（純額）	571,954	575,679
機械装置及び運搬具	58,065	59,227
減価償却累計額	△47,775	△48,075
機械装置及び運搬具（純額）	10,290	11,151
工具、器具及び備品	1,378,402	1,374,199
減価償却累計額	△1,055,645	△1,014,649
工具、器具及び備品（純額）	322,756	359,550
土地	2,054,674	2,054,674
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△11,419	△9,482
リース資産（純額）	27,837	29,774
有形固定資産合計	2,987,513	3,030,830
無形固定資産		
のれん	84,472	88,365
その他	12,228	12,323
無形固定資産合計	96,701	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	203,543	207,264
繰延税金資産	251,232	225,865
長期滞留債権等	40,568	44,688
その他	60,241	61,912
貸倒引当金	△51,020	△55,139
投資その他の資産合計	504,566	484,591
固定資産合計	3,588,781	3,616,111
資産合計	17,444,615	17,692,420

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,843	3,004,780
短期借入金	576,100	638,870
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払法人税等	10,656	138,587
賞与引当金	62,394	83,043
未払費用	314,961	248,893
その他	119,794	77,495
流動負債合計	4,925,751	4,891,670
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,130,000	1,260,000
リース債務	21,093	23,127
繰延税金負債	102,672	75,318
退職給付引当金	439,093	433,477
固定負債合計	1,992,859	2,091,922
負債合計	6,918,610	6,983,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,764,571	4,870,340
自己株式	△376,093	△376,093
株主資本合計	10,727,435	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,921	11,316
為替換算調整勘定	△209,351	△135,692
評価・換算差額等合計	△201,430	△124,376
純資産合計	10,526,005	10,708,827
負債純資産合計	17,444,615	17,692,420

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,096,647	1,114,450
売上原価	1,801,643	873,149
売上総利益	295,003	241,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	146,550	140,841
賞与引当金繰入額	3,597	16,329
福利厚生費	8,979	7,500
賃借料	21,669	16,438
業務委託費	19,291	16,430
研究開発費	56,727	54,317
減価償却費	20,574	29,571
その他	159,481	112,059
販売費及び一般管理費合計	436,873	393,489
営業損失(△)	△141,869	△152,187
営業外収益		
受取利息	3,017	783
受取配当金	609	272
為替差益	—	30,160
受取賃貸料	2,895	2,770
その他	5,510	4,877
営業外収益合計	12,033	38,864
営業外費用		
支払利息	8,886	10,329
為替差損	53,132	—
ファクタリング料	27	208
持分法による投資損失	1,325	349
その他	2,529	759
営業外費用合計	65,901	11,646
経常損失(△)	△195,737	△124,970
特別損失		
固定資産除売却損	—	26
特別損失合計	—	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,737	△124,996
法人税、住民税及び事業税	3,930	2,452
法人税等調整額	△5,279	△68,168
法人税等合計	△1,349	△65,716
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△59,280
四半期純損失(△)	△194,388	△59,280

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,737	△124,996
減価償却費	62,892	58,854
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,743	5,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△3,671
受取利息及び受取配当金	△3,627	△1,117
支払利息	8,886	10,329
為替差損益(△は益)	48,016	△28,135
投資有価証券評価損益(△は益)	290	—
売上債権の増減額(△は増加)	△847,379	3,605,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	636,402	△1,263,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△410,328	160,479
未収消費税等の増減額(△は増加)	126,395	△43,345
その他	△7,558	7,459
小計	△578,996	2,383,346
利息及び配当金の受取額	3,618	1,117
利息の支払額	△8,886	△9,469
法人税等の支払額	△1,636	△131,171
法人税等の還付額	—	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△585,901	2,243,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,800	—
有形固定資産の取得による支出	△17,424	△10,057
ソフトウェアの取得による支出	△67	—
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49,949	—
投資有価証券の売却による収入	—	50
貸付金の回収による収入	34	125
事業譲受による支出	△260,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,607	△9,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△152,770	△192,770
配当金の支払額	△92,977	△46,488
その他	△1,529	△2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,276	△241,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,203	△13,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,181,989	1,978,836
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	5,216,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,162,266	* 7,194,905

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
受取手形割引高 100,000千円	受取手形割引高 66,446千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,162,266	現金及び預金勘定 7,209,305
預入期間が3カ月を超える定期預金等 —	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △14,400
現金及び現金同等物 4,162,266	現金及び現金同等物 7,194,905

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,674千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 376千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,488	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,790,913	305,733	2,096,647	—	2,096,647
営業利益又は営業損失 (△)	△33,841	19,991	△13,849	(128,019)	△141,869

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用パニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器 ・省エネ・クリーンエネルギー関連製品 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,971,621	41,638	83,386	2,096,647	—	2,096,647
(2) セグメント間の内部売上高	78,058	660	1,861	80,580	(80,580)	—
計	2,049,680	42,299	85,247	2,177,228	(80,580)	2,096,647
営業利益又は営業損失 (△)	1,975	△5,674	△8,215	△11,914	(129,955)	△141,869

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,619,383	61,674	14,575	1,695,633
II 連結売上高（千円）				2,096,647
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	77.2	2.9	0.7	80.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米……アメリカ
- (3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	906,085	208,365	1,114,450	—	1,114,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	906,085	208,365	1,114,450	—	1,114,450
セグメント損失(△)	△17,323	△24,514	△41,837	△110,349	△152,187

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△110,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,132.11円	1株当たり純資産額 1,151.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △20.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △6.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△194,388	△59,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△194,388	△59,280
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、元社員による有印私文書偽造(建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等)に関し、平成21年8月26日付けで、債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟(訴訟物の価額4,950万円)を東京地方裁判所に提起されており、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。